

第1章 経営戦略の策定について

1 経営戦略策定の趣旨

日頃、何気なく使っている水は、降った雨が川から海へ注ぎ、それが蒸発して雨雲となり再び地表に降り注ぐことで循環しています。下水道は、その循環の一部として機能しており、良好な水環境の形成を担う重要な都市インフラです。

流域下水道は市町村の公共下水道と一体となって機能しており、ともに連携を図りつつ整備を進めてきた結果、府内の下水道普及率¹は2022（令和4）年度末現在で97.0%に達しています。下水道は、生活環境の向上はもとより、公共用水域²の水質改善や浸水被害の軽減に大きく寄与し、府民の暮らしや企業活動を支える基盤となっています。

今後も下水道の機能を維持・拡充していくことが必要ですが、施設の老朽化が進み大量の改築更新³を控える一方、これからの人口減少等に伴い使用料収入の減少が見込まれるなど、下水道事業は大きな課題に直面しています。

このような厳しい経営環境の中で、大阪府の流域下水道は、一日たりとも止めることのできない下水道サービスを将来にわたって安定的に提供していかなければなりません。そのため、2018（平成30）年度から流域下水道事業に地方公営企業法を適用し、新たに公営企業会計に基づく経営を行うことによって、経営状況を見える化し、経営の改革と基盤強化を推進しています。

下水道事業は公営企業と位置付けられており、本来、下水道を使用する受益者からの使用料収入を財源として事業を行う独立採算制によって経営するものとされています。しかしながら、大阪府では、これまで下水道の普及拡大のため、他府県と比較して多額の公費（府費）を投入し、受益者負担（市町村負担金）を軽減してきました。普及拡大から維持管理中心の時代へと移行する中、厳しい経営環境の下で流域下水道事業の持続性を高めるためには、従来の経費負担の関係を見直し、公営企業本来の独立採算制による経営へとシフトしていく必要があります。

これら流域下水道事業を取り巻く環境及び課題に的確に対応し、安定した下水道サービスを継続して提供するため、2018（平成30）年3月に「大阪府流域下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」を策定しました。

経営戦略は、大阪府流域下水道事業における中長期の経営の基本計画となるものです。2018（平成30）年度から2027（令和9）年度までの10年間の計画期間と定め、経営目標と目標達成のための施策、必要な投資目標と収支計画を示すとともに、将来を見据えた経費負担のあり方についても方向性を示しています。この経営戦略を適切に進捗管理し、また、PDCAサイクル⁴により適宜見直しを行いながら、計画的・合理的な流域下水道事業の運営を進めます。

この度、経営戦略の策定から5年が経過し、公営企業会計の適用により顕在化した財政赤字の解消に向け取り組んできた経費負担制度の見直しが市町村と合意に至ったこと、流域下水道事業を取り巻く環境や社会経済情勢に変化が生じてきたこと等を踏まえ、主要な施策の取組内容及び今後の収支計画について見直しを行いました。

2 経営の基本方針

「豊かな環境都市・大阪」をめざし2001（平成13）年度に策定した「ROSE PLAN（21世紀の大阪府下水道整備基本計画⁵）」の基本理念である『豊かで安心して暮らせるまちづくりと持続発展可能な循環型社会⁶の創出』を継承します。

2011（平成23）年度に策定した「大阪府流域下水道経営ビジョン⁷」の目的である『安定した下水道サービスの提供』を軸に、『流域下水道の健全な事業運営』をめざします。

3 経営目標

経営の基本方針に基づき、経営目標として『安定した下水道サービスの提供』『安全で安心なまちづくりの推進』『経営の健全性の向上』の三点を掲げ、目標達成のために計画期間中に実施すべき施策等を定め、これに整合した投資・財政計画を立案します。

また、事業の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）を基礎とした経営状況を的確に把握し、他団体との比較を効果的に行いながら経営基盤の計画的な強化に努めていきます。

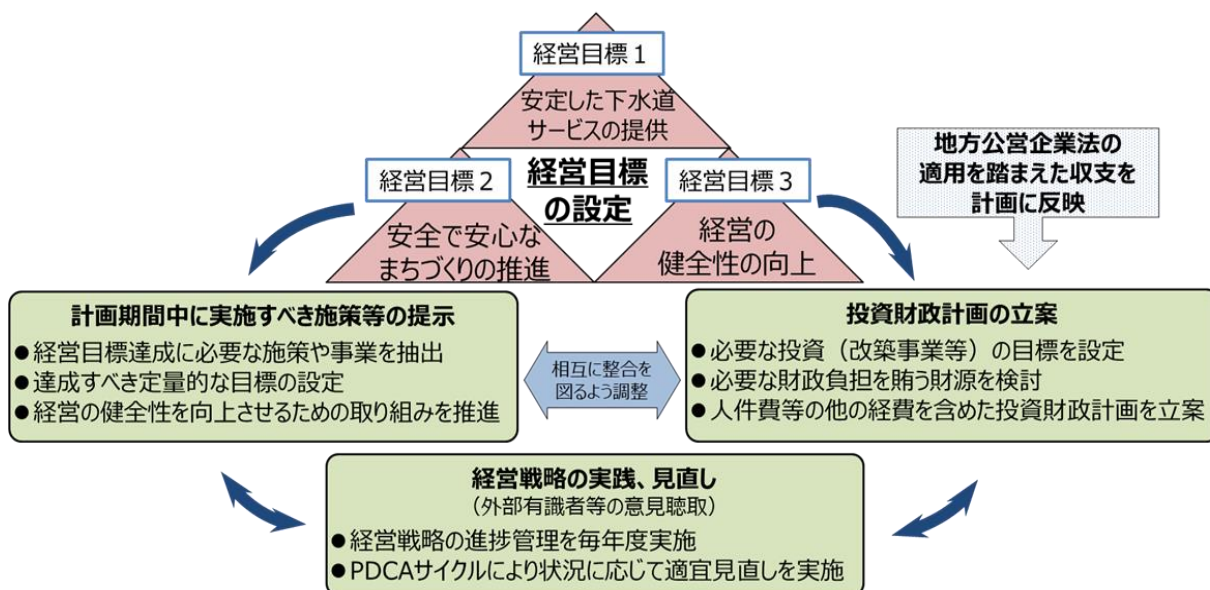


図1 経営戦略の三つの経営目標と全体構成